

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	商業簿記 I		単位数	8 単位	講義時間	192 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	複式簿記の原理・原則を理解し、企業が行う基本的な経済活動を「結果」と「原因」に分解し、5要素に振り分け、正確な会計帳簿を作成する。					
科目教育目標	簿記上の取引を正確に会計帳簿に記帳させ、総勘定元帳から会計報告書である財務諸表を作成する力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.複式簿記の原理・原則						
(1)仕訳と勘定記入、(2)試算表の作成、(3)決算手続						
2.現金預金取引						
(1)現金、(2)当座預金、(3)定期預金						
3.一般商品売買取引						
(1)商品の購入、(2)商品の販売、(3)諸経費の取扱い、(4)商品評価						
4.特殊商品売買取引						
(1)試用販売、(2)委託販売、(3)未着品売買、(4)委託買付、(5)受託販売、(6)受託買付						
(7)割賦販売、(8)原価率の算定						
5.金融商品取引						
(1)有価証券、(2)債権債務、(3)手形、(4)貸倒引当金						
6.有形固定資産取引						
(1)取得、(2)減価償却、(3)売却、(4)除却						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	会計学 I		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	外部報告会計である財務会計と法的な制度会計との関係や、会計の前提・原則をもとに発生主義会計にもとづく期間損益の算定アプローチを理解する。					
科目教育目標	財務会計の概要と会計の基本的な原理・原則に関する知識を身につけさせ、発生主義会計にもとづく適正な期間損益の算定ができるようになること。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 財務会計概要						
(1) 財務会計の意義						
(2) 財務会計の目的						
(3) 財務会計の機能						
2. 会計公準						
3. 制度会計（会社法、金融商品取引法、税法）						
4. 企業会計原則（一般原則）						
5. 発生主義会計の構造						
(1) 収益・費用の認識・測定基準						
(2) 期間損益の算定アプローチ						
6. その他関連する会計基準、法律等						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	工業簿記・原価計算 I	単位数	9 単位	講義時間	216 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・授業態度・配布物課題	主任講師	松葉 崇史 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期	必修・選択	必修
主な講義教材	当校で作成した例題・個別問題・模擬問題				
科目概略	製造業特有の帳簿記帳の流れを把握し、その帳簿記帳に必要な原価計算技術の概念、手順を理解する。				
科目教育目標	製造業における勘定の流れを把握させ、記帳技術を習得させる。原価計算の手順を理解させ、製造原価の計算技術を身に付ける。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験、公認会計士試験 日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級				
講義項目 (講義内容が理解できる様)					
<ul style="list-style-type: none"> ・製造業における帳簿組織の仕組み 『製造業特有の内部取引における勘定記入の流れを説明し、記帳技術を習得させる。』 ・原価計算の概要 『原価計算の目的や原価の定義、原価計算の手順を説明し、原価計算の流れを把握させる。』 ・費目別原価計算(原価計算の 1 つ目の手順) 『原価計算のために、製造費用を 3 つの種類に分類し、それぞれの消費額の計算がどのように行われるかを理解させる。具体的には材料費(物品の消費によって生ずる原価)、労務費(労働用役の消費によって生ずる原価)、経費(材料費、労務費以外の費用)の判断及び、これらの各製品への集計を行う。』 ・部門別原価計算(原価計算の 2 つ目の手順) 『製造原価を正確に計算するために、製造費用を部門ごとに集計させ、さらに各製品へどのように配賦していくのかを理解させる。』 ・製品別原価計算(原価計算の 3 つ目の手順) 『前述の手順にしたがい、各製品に集計された製造費用をもとに、製品単位当たり製造原価の計算を行えるようにする。』 ・製造業における財務諸表の作成 『前述した講義内容を踏まえ、原価計算の目的の 1 つである、財務諸表作成目的を達成するため、製造業の財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)の作成が行えるようにする。また、製造業特有の製造原価報告書の作成方法を理解し、1 から自分の力で作成できるようにする。』 					
<p>※ 上記全て当校で作成した例題、個別問題等を通じ、アウトプットを行い、更なる理解と技術習得を学生に促せる。</p>					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	簿記 I		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	簿記について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、計算問題演習を通じて高度かつ網羅的に習得を図る。I では一般的な簿記の学習範囲を対象する。					
科目教育目標	企業会計は全て簿記によって始まる。公認会計士業務においては複雑かつ高度なレベルの簿記のスキルが求められ、それをマスターできるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1. 現金預金						
2. 有形固定資産						
3. 無形固定資産繰延資産						
4. 引当金						
5. 商品売買棚卸資産 I						
6. 商品売買棚卸資産 II						
7. 本支店会計 I						
8. 本支店会計 II						
9. 1 株当たり情報						
10. 分配可能額						
11. 製造業会計						
12. 帳簿組織						
13. 消費税及び伝票会計						
14. 特殊商品販売 I (委託販売受託販売等)						
15. 特殊商品販売 II (試用販売未着品)						
16. 特殊商品販売 III (割賦販売)						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

専門学校 東京 CPA 会計学院

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	管理会計論 I		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。I では原価計算の全体像、費目別計算、部門別計算、製品別計算を学習する。					
科目教育目標	現代経営に必要な不可欠な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は監査法人に勤務し、製造業の大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な管理会計の能力の習得を目標としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 原価計算総論						
2. 材料費会計						
3. 労務費会計						
4. 経費会計						
5. 製造間接費会計						
6. 部門別計算						
7. 第1次～第3次集計						
8. 製造部門費の予定配賦						
9. 責任会計上の補助部門費の配賦方法（第2次集計）の諸論点						
10. 個別原価計算						
11. 原価要素の集計						
12. 仕損費の算定						
13. 正常仕損費の会計処理						
14. 異常仕損費の会計処理						
15. 個別原価計算における作業層の処理						
16. 単純総合原価計算						
17. 仕損減損の処理の基礎知識						
18. 度外視法						
19. 非度外視法						
20. 度外視法と非度外視法の比較						
21. 異常仕損異常減損						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	財務会計論 I		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	財務会計論の理論について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて習得を図る。I では財務会計の基礎概念を学習する。					
科目教育目標	企業会計においてその根幹を成す財務諸表論・会計学を柱にして公表財務諸表に係る多角的な知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、企業情報開示に関して監査の現場で通用する高度な学識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 財務会計における基礎概念						
第1節 財務会計総論						
第2節 制度会計						
第3節 企業会計原則						
第4節 会計公準						
2. 一般原則						
第1節 一般原則の体系						
第2節 真実性の原則						
第3節 正規の簿記の原則						
第4節 資本取引損益取引区分の原則						
第5節 明瞭性の原則						
第6節 継続性の原則						
第7節 保守主義の原則						
第8節 単一性の原則						
第9節 重要性の原則						
3. 貸借対照表損益計算書総論						
4. 損益会計						
5. 貸借対照表総論						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	租税法 I		単位数	3 単位	講義時間	72 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	租税法の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。IVでは法人税法1を学習する。					
科目教育目標	企業経営に係る各種税法の知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 租税法総論						
2. 法人税法総論						
3. 受取配当等						
4. 所得税額控除						
5. 租税公課（基礎）						
6. 税効果会計						
7. 外国子会社からの配当等						
8. 外国税額控除（基礎）						
9. 減価償却（基礎）						
10. 完全支配関係法人間取引に係る損益調整						
11. 給与（基礎）						
12. みなし配当						
以上						
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	監査論 I		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業社会で行われている監査の中核的存在としての公認会計士監査の枠組みについて理解する。I では、総論、主体論、基準論、実施論を中心に学習する。					
科目教育目標	公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は監査法人に勤務し、大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で適切に業務ができるように監査の高度な学識を得ることを目的としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 財務諸表監査の目的と機能						
2. 監査人の資格要件，独立性						
3. 監査基準の意義と役割						
4. 監査の品質管理						
5. 不正及び誤謬，違法行為						
6. 監査手続と監査証拠						
7. 主要な監査技術						
8. 監査リスクと各リスクの評価，リスクアプローチ						
9. 監査計画						
10. 内部統制						
11. リスク評価手続とリスク対応手続						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	経営学 I		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。I ではコーポレート・ファイナンス、インベストメントを中心に学習する。					
科目教育目標	企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策を行うとともに、監査の現場でクライアントの経営実態の理解に必要な不可欠な経営理論の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. ファイナンス（財務管理）の全体像						
2. 会社の種類						
3. 社員の経営権						
4. 会社法の適用範囲と編成						
5. 株式会社の意義と2大特質						
6. コーポレートファイナンスの目的						
7. 企業価値の算定①						
8. 企業価値の算定②						
9. 企業価値の算定③						
10. 資本コスト						
11. 投資決定理論①						
12. 投資決定理論②						
13. 最適資本構成						
14. 配当政策						
15. 自己株式の取得						
16. エージェンシー理論						
17. M&A						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	簿記Ⅱ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	簿記について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、計算問題演習を通じて高度かつ網羅的に習得を図る。Ⅱでは減損会計や税効果会計などを含む特殊な論点を学習の対象とする。					
科目教育目標	企業会計は全て簿記によって始まる。公認会計士業務においては複雑かつ高度なレベルの簿記のスキルが求められ、それをマスターできるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 有価証券(金融商品会計)						
2. 債権債務(金融商品会計)						
3. 貸倒引当金(金融商品会計)						
4. デリバティブ取引(金融商品会計)						
5. リース会計						
6. 研究開発費ソフトウェア						
7. 減損会計						
8. 税効果会計						
9. 外貨建取引						
10. 社債(新株予約権付社債を含む)						
11. 退職給付会計(個別財務諸表)						
12. 退職給付会計(連結財務諸表)						
13. 資産除去債務						
14. 純資産						
15. ストックオプション						
16. 工事契約						
17. 会計上の変更及び誤謬の訂正						
18. 四半期財務諸表						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	管理会計論Ⅱ		単位数	2 単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。Ⅱでは総合原価計算（応用）を学習する。					
科目教育目標	現代経営に必要不可欠な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は監査法人に勤務し、製造業の大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な管理会計の能力の習得を目標としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 追加材料						
2. 工程別総合原価計算						
3. 累加法						
4. 非累加法						
5. 組別総合原価計算						
6. 累加法						
7. 非累加法						
8. 等級別総合原価計算						
9. 完成品原価按分法（簡便法）						
10. 当月製造費用按分法						
11. 連産品						
12. 連産品原価の計算						
13. 物量法（生産量基準）						
14. 市価法（追加加工しない場合）						
15. NRV法（追加加工がある場合）						
16. 修正NRV法（追加加工がある場合）						
17. 連産品と副産物						
18. 連産品のその他の論点						
						以上
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	企業法Ⅱ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠提出課題テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。Ⅱでは、株式会社の機関を中心に学習する。					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の業務に必要な不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策とともに、企業活動に関わる重要な法律・知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 機関総説						
2. 株主総会						
3. 役員および会計監査人の選任および解任						
4. 取締役						
5. 取締役会						
6. 代表取締役						
7. 取締役の義務と報酬						
8. 監査役						
9. 監査役会						
10. 会計参与						
11. 会計監査人						
12. 指名委員会等設置会社						
13. 監査等委員会設置会社						
14. 役員等の損害賠償責任						
15. 株主の違法行為差止請求権業務財産調査検査役						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	財務会計論Ⅱ	単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期	必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ				
科目概略	財務会計論の理論について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて習得を図る。Ⅱでは資産会計・資本会計の細かい理論と会計基準の制度的概要を学習する。				
科目教育目標	企業会計においてその根幹を成す財務諸表論・会計学を柱にして公表財務諸表に係る多角的な知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、企業情報開示に関して監査の現場で通用する高度な学識の習得に向けた授業を行う。				
教育目標資格	公認会計士試験				
講義項目 （講義内容が理解できる様）					
1. 資産会計総論					
2. 流動資産					
3. 固定資産					
4. 繰延資産					
5. 負債会計					
6. 資本会計Ⅰ					
7. 資本会計Ⅱ					
8. 会計基準等					
第1節 我が国における基準設定主体					
第2節 国際財務報告基準（IFRS）の特徴等					
第3節 単体開示の簡素化					
第4節 修正国際基準の概要					
第5節 修正国際基準の公表に当たって検討された事項					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	租税法Ⅱ		単位数	3 単位	講義時間	72 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	租税法の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅳでは法人税法2を学習する。					
科目教育目標	企業経営に係る各種税法の知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 給与（応用）						
2. 消費税等						
3. 寄附金						
4. 交際費等						
5. 租税公課（応用）						
6. 欠損金等の繰越控除						
7. 組織再編税制						
8. リース取引						
9. 圧縮記帳（基礎）						
10. 特別償却（基礎）						
11. 繰延資産						
12. 評価損益						
						以上
(試験制度改革により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	監査論Ⅱ		単位数	2 単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業社会で行われている監査の中の中核的存在としての公認会計士監査の枠組みについて理解する。Ⅱでは、実施論、報告論、制度論を中心に学習する。					
科目教育目標	公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は監査法人に勤務し、大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で適切に業務ができるように監査の高度な学識を得ることを目的としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 内部監査						
2. 試査						
3. 他の監査人，専門家の利用						
4. 会計上の見積り						
5. 経営者確認書						
6. 監査意見と監査報告書						
7. 継続企業の前提						
8. 中間監査と連結財務諸表監査						
9. 証券取引法監査						
10. 会社法監査						
11. 情報技術						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	経営学Ⅱ		単位数	2 単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅱでは組織論、経営統制を中心に学習する。					
科目教育目標	企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策を行うとともに、監査の現場でクライアントの経営実態の理解に必要な不可欠な経営理論の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 組織構造論（組織のデザイン）						
2. 組織文化論						
3. 知識創造論						
4. コンティンジェンシー理論						
5. 技術経営とイノベーション						
6. イノベーションの課題の変化						
7. 日本企業の研究開発マネジメントの特徴						
8. ベンチャービジネス						
9. コーポレートガバナンスの基礎知識						
10. アメリカのコーポレートガバナンス						
11. 日本のコーポレートガバナンス						
12. コーポレートガバナンスの強化に向けて						
13. コンプライアンス						
14. 企業の社会的責任						
15. 経営計画とその必要性						
16. 経営計画の種類						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						